



2012年2月18日
(財)日本船舶技術研究協会

「船舶基準・規格セミナー」の開催結果

1. 日時及び場所

(1) 第1回目(東京会場)

日 時：2012年2月7日(火) 13:00~17:00

場 所：日本財団会議室

参加者：造船、海運、船用工業、研究機関等の海事関係者を中心に約150名

(2) 第2回目(博多会場)

日 時：2012年2月9日(木) 13:00~17:00

場 所：ホテルセントラザ博多

参加者：造船、海運、船用工業、研究機関等の海事関係者を中心に約90名

2. 各講演の概要

◆船舶に関する国際条約策定への戦略的取り組み

～EEDIルール化等GHG対策への取り組み等～

国土交通省 海事局 安全基準課国際基準調整官 斎藤 英明

- IMOの概要、国際条約改正の手続き、加盟国のパワーバランスについて説明のうえ、我が国が国際交渉に挑む際の行動原則として、世界随一の海事産業の技術力を結集し、これまでの日本に対する評価に裏打ちされた合理的、robustな提案を地道に続けつつ、かつ、他国と積極的に話していくことが大事と強調。国際海運における地球温暖化対策として、IMOで採択されたEEDI(Energy Efficiency Design Index)、エネルギー効率管理計画、MBM(経済的手法)について説明がありました。

◆効果的な国際標準化戦略 ～船舶産業のビジネス戦略等～

(財)日本規格協会技術顧問 原田 節雄

- 原田氏がソニー在職時代に自らの努力で日本発の国際標準獲得に成功したSUICA、QRコード及び電力送電方式に関わる国際交渉における経験談をもとに国際規格開発の重要性を説明。特に、他国が作った規格に単に倣うのではなく、自ら規格開発を行うことの従量制を指摘。更に、これらを推進するためには企業内における標準化技術者とグローバルな人材の育成を若い世代から行うことが必要とされました。

◆IMOとISOの動向と戦略的取り組み ～国際会議議長の視点から～

(独)海上技術安全研究所企画部国際連携センター長 吉田 公一

- 吉田氏がIMO及びISOにおける議長職を通じて経験した国際交渉術やIMOとISOの役割、それぞれの機関で策定される国際条約・国際規則(強制)や国際規格(任意)の機能の違いや活用方法について、紹介されました。また、船舶技術分野では韓国及び中国の勢力

拡大が現実なものとなっており、技術の大競争時代を勝ち抜く全日本戦略を構築する必要性を強く説きました。そのツールとしてIMO及びISOで策定する国際条約・国際規則や国際規格を自ら積極的に関わるのが重要であり、これらを提案できる人材の育成が急務であることを強く発信しました。

◆ 船技協のIMO及びISOへの戦略的取り組み

(a) 船技協のプロジェクト紹介

(財) 日本船舶技術研究協会 国際企画グループ長 石原 彰

● 日本の国際基準と国際規格に関する戦略的対応のため、船技協が産学官と連携するプラットフォームとしての役割を有していることを説明するとともに現在取り組んでいるIMO及びISO/IECに関わる調査研究プロジェクトについて説明しました。

(b) IMOにおける船内騒音規制の審議状況と船技協の取り組み

東海大学海洋学部 航海工学科 教授 修理 英幸

● IMOにおいて審議中の船内騒音規制について、①船内騒音コード改正とSOLAS改正の審議はDE56で終了、その後MSCの審議を経て、最短で2014年7月1日に発行&適用となる予定 ②SOLAS条約に基づいて船内騒音コードは義務となるが、コード内には義務要件と勧告要件が含まれる ③最大許容騒音レベル規制値は、現行コードあるいは現行コードより5dB低くなる ④騒音暴露レベル、居室間の遮音性能、聴力保護なども規制(義務/勧告)対象となる、と具体的な規制内容と主な課題について説明がありました。また、船内騒音規制を満足するために、船技協を中心に産学官が協力を進めることの重要性がのべられました。

(c) 防汚物質・塗料の海洋環境影響評価手法標準の審議状況と船技協の取り組み

(独) 海上技術安全研究所研究統括 海洋環境評価系長 千田 哲也

● “船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約”(AFS条約)が2001年10月にIMOで採択(その後、2008年9月に発効)されたのを契機に、条約によって使用が禁止された有機スズ化合物含有の船底防汚塗料に代わる船底防汚塗料の環境影響評価手法に関して、海洋環境評価の概念的手法の説明とともに、日本提案によるISO規格の内容について紹介がありました。また、評価手法の国際標準化の意義として、①非スズ系防汚塗料の海洋環境リスクを的確に評価するために、その手法のISO化に取り組む→ a) 海洋生態系保護+作業員保護を目的 b) PBT criteria+PEC/PNECによる環境リスク評価 c) Tier制、Level制の導入(pragmaticな手法)及び ②評価手法の国際標準化の意義→ a) 防汚塗料の規制は不十分(AFS条約、国内法) b) 企業にとって環境適合は武器 c) 規制に先行する「標準化」は、合理的な規制への手段 d) 環境分野での国際的なリーダーシップはアジアでも重要である、と具体的な項目を挙げました。

また、自らが議長を務めるISO/TC8/SC2傘下の作業グループ(WG)議長の経験を踏まえ、その取り組みを紹介するとともに企業において環境適合は武器であり、規制に先行する国際規格の策定は合理的な手段であることの意義を唱えました。



開催挨拶
(当協会 愛川展功 理事長)



来賓挨拶
(九州運輸局 安藤 昇 次長)



船舶に関する国際条約策定への戦略的
取り組み
(国土交通省 斎藤 英明 氏)



効果的な国際標準化戦略
(規格協会 原田 節雄 氏)



IMO と ISO の動向と戦略的取り組み
(海上技術安全研究所 吉田 公一 氏)



IMO における船内騒音規制の審議状況
と船技協の取り組み
(東海大学 修理 英幸 教授)



防汚物質・塗料の海洋環境影響評価手法
(海上技術安全研究所 千田 哲也 氏)



閉会挨拶
(当協会 田中護史 常務理事)



会場の様子 (東京)



会場の様子 (博多)

プログラム

開会

主催者挨拶 (財)日本船舶技術研究協会 理事長 愛川展功

来賓挨拶 国土交通省九州運輸局 次長 安藤 昇 (博多開催のみ)

船舶に関する国際条約策定への戦略的取り組み
～EEDIルール化等 GHG 対策への取り組み等～

国土交通省 海事局 安全基準課 国際基準調整官 斎藤英明

効果的な国際標準化戦略 ～船舶産業のビジネス戦略等～

(財)日本規格協会技術顧問 原田節雄

IMO と ISO の動向と戦略的取り組み ～国際会議議長の視点から～

(独)海上技術安全研究所 企画部 国際連携センター長 吉田公一

船技協の IMO 及び ISO への戦略的取り組み

(a) 船技協のプロジェクト紹介

(財)日本船舶技術研究協会 国際企画グループ長 石原 彰

(b) IMO における船内騒音規制の審議状況と船技協の取り組み

東海大学海洋学部 航海工学科教授 修理英幸

(c) 防汚物質・塗料の海洋環境影響評価手法標準の審議状況と船技協の取り組み

(独)海上技術安全研究所 研究統括主幹 海洋環境評価系長 千田哲也

閉会

閉会挨拶 (財)日本船舶技術研究協会 常務理事 田中護史